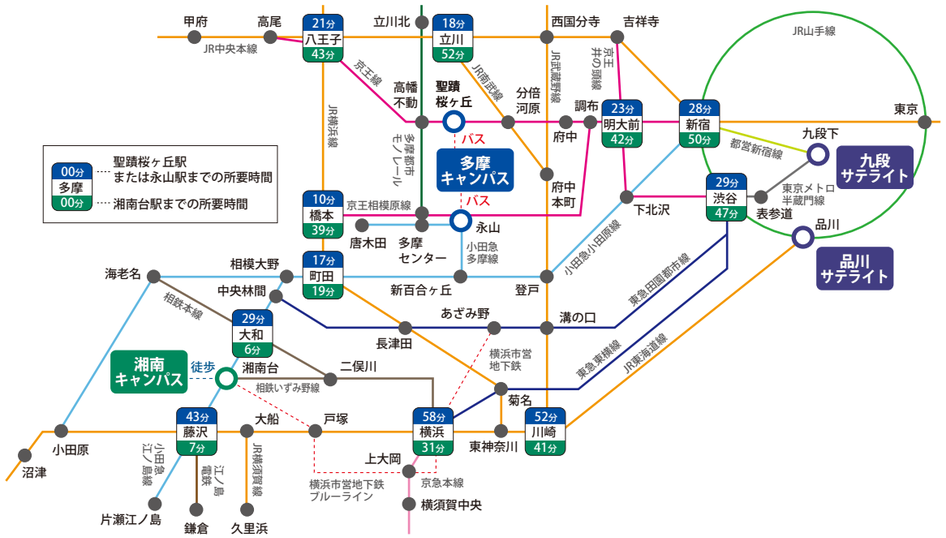
アクセスマップ



■駅から多摩キャンパスまで

■京王線・小田急線「永山」駅（バス乗り場2番）
聖蹟桜ヶ丘駅行［桜06］／聖ヶ丘団地行［永34］（10分）→「多摩大学」下車

■京王線「聖蹟桜ヶ丘」駅（バス乗り場12番）
永山駅行［桜06］（12分）→「多摩大学」下車

■駅から湘南キャンパスまで

■小田急江ノ島線・相模鉄道いずみ野線・横浜市営地下鉄［湘南台］駅下車、徒歩12分

■小田急江ノ島線［六会日大前］駅下車、徒歩12分

TAMA UNIVERSITY
多摩大学

https://www.tama.ac.jp/

経営情報学部
多摩キャンパス
〒206-0022 東京都多摩市聖ヶ丘4-1-1
TEL：042-337-1111（代）

グローバルスタディーズ学部
湘南キャンパス
〒252-0805 神奈川県藤沢市円行802番地
TEL：0466-82-4141（代）

大学院 経営情報学研究科
品川サテライト・多摩キャンパス
〒108-0075 東京都港区港南2-14-14
品川インターシティフロント5階
TEL：03-5769-4170（代）

Glocal

Gerontology

多摩大学

TAMA UNIVERSITY

2020 大学案内

多摩大学が目指すグローカルとは何か

多摩のローカリティを究めることにより、グローバルに目を開く“グローカリティ”という思想を持つ、多摩地域の活性化をリードするグローバル人材── すなわち“多摩グローカル人材”を育成します。

多摩大鳥瞰図絵

東京の辺境にある多摩ではなく、日本と世界の中心に多摩を置くと新しい視点が浮かび上がります。羽田空港と横浜港は世界につながるターミナル。日本海の彼方に中国、韓国、北朝鮮、ロシアなどを擁するユーラシア大陸が視野に入ります。鳥の視点で見た鳥瞰図絵から、地域性（ローカリティ）と世界性（グローバリズム）を捉え直すことができます。

INDEX

多摩大学の基本姿勢

多摩大学が目指すグローカルとは何か 多摩大鳥瞰図絵……1
学長メッセージ……2
多摩大学のブランディング事業……3
“異次元の高齢化”ジェロントロジーを軸に課題解決を……4
大学教育の改革者として 多摩大学教育史／理事長メッセージ……5
多摩大学の理念 建学の精神／基本理念／現代の志塾／輩出する人材像……7

学びとさまざまな取り組みについて

経営情報学部 学びの体系／カリキュラム／教授陣……8
グローバルスタディーズ学部 学びの体系／カリキュラム／教授陣……9
大学院 経営情報学研究科 5つの特長＋α……10
特色ある取り組み 寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座」……11
ゼミ力の多摩大（4年間ゼミ）……12
“実学”先進教育アクティブ・ラーニングの多摩大学……13
多摩大学の高大接続改革……14
グローカル社会との連携
多摩大学研究開発機構／国際交流／地域連携・産官学民連携／多摩学／大いなる多摩学会……15
就職実績 データで見る多摩大学 田村学園概要図……17

100歳人生に耐える「知の再武装」

多摩大学は、開学以来の伝統である“実学”を柱にゼミを中心とした多彩な教授陣が人間を育てる大学です。

学長主宰のインターゼミ（社会工学研究会）では、両学部生、社会人大学院生と18名の教授陣で文献研究とフィールドワークによる「課題解決型のグループ研究」に取組みます。学生・一般市民を対象とした学長監修リレー講座「現代世界解析講座」では、各分野における第一線の専門家を招き、現代世界を深く理解し、時代認識を的確にする講座を11年に亘り開講し、のべ15万人超の参加者となっています。

異次元の高齢化社会というべき100歳人生を見据え、仕事のみならず、人間としての生き方・思想・哲学・宗教・価値観を含めて、どのように人生を生きていくのかを体系的に考えさせ「社会人として生き抜く知力」を身につけた人材を、世の中に送り出します。

本学は、文部科学省の平成29年度私立大学研究ブランディング事業に採択され、都市郊外型高齢化に焦点を絞り、大学の役割として高齢者の参画型のプラットフォームをつくるという大きな構想を志向して研究に取り組んでいます。

事業推進にあたり、重要なキーワードとなる“ジェロントロジー ”（高齢化社会工学）を軸に異次元高齢化の都市郊外型高齢化社会に向けて、躍動感ある大学の変革と地域社会の変革に貢献するプログラムを展開します。

世界を見渡したジェロントロジーを研究し、21世紀を主体的に生きる人間を創造する実績を目指します。

学長

寺島 実郎

https://www.tama.ac.jp/terashima/

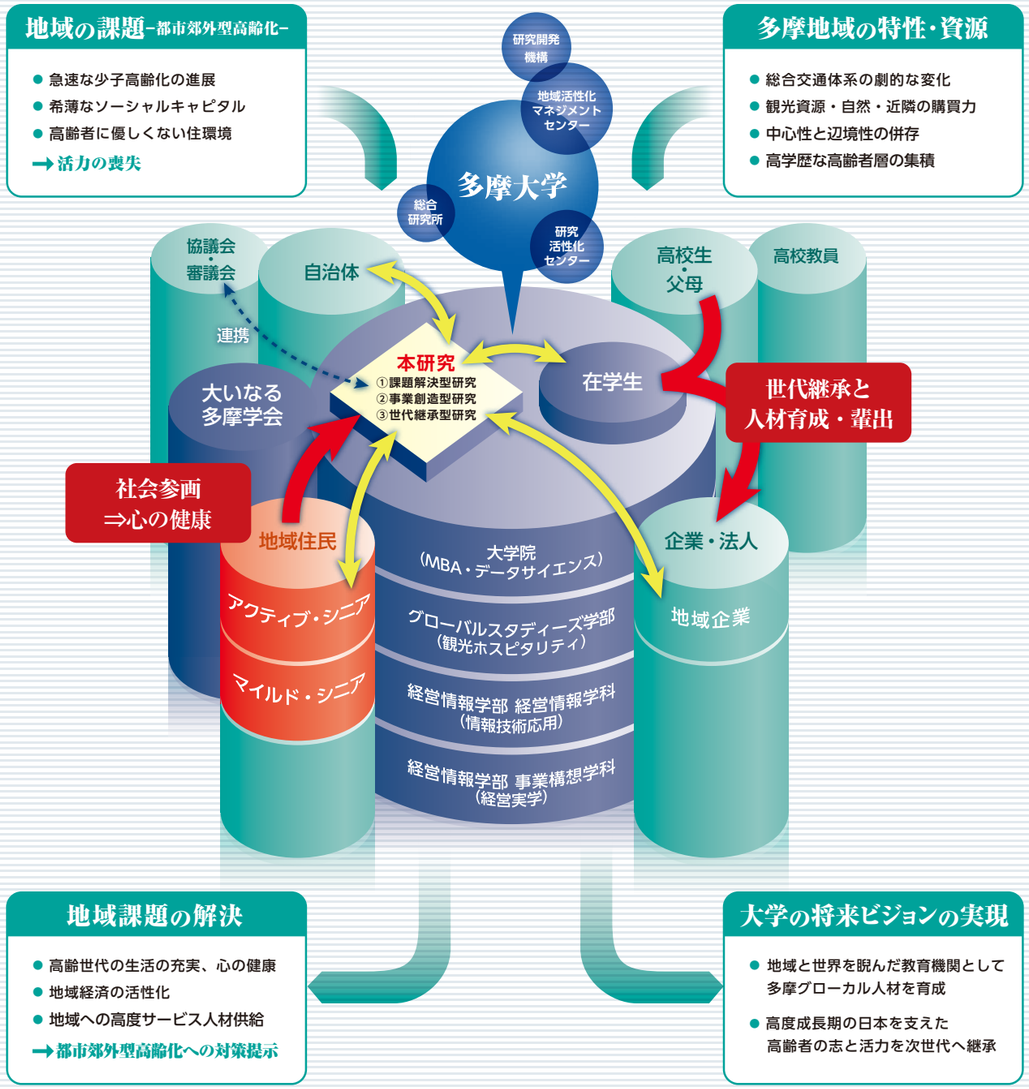
1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産入社。米国三井物産ワシントン事務所長、三井物産常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を歴任し、現在、一般財団法人日本総合研究所会長を務めるほか、文部科学省 日中韓大学間交流・連携推進会議委員、同省 グローバル人材育成推進事業プログラム委員会委員、同省 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会委員、経済産業省 資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員、国土交通省 国土審議会計画推進部会委員、スーパー・メガリージョン構想検討会委員等兼任。1994年石橋湛山賞受賞。2010年4月早稲田大学名誉博士学位。近著に、『ジェロントロジー宣言「知の再武装」で100歳人生を生き抜く』（NHK出版新書）、『（寺島実郎監修）全47都道府県幸福度ランキング2018年版』（東洋経済新報社）、『ひとはなぜ戦争をするのか 脳力のレッスン（労）』（岩波書店）、『ユニオンジャックの矢 大英帝国のネットワーク戦略』（NHK出版）、『シルバー・デモクラシー 戦後世代の覚悟と責任』（岩波新書）。その他に、主な著書は、『寺島実郎 中東・エネルギー・地政学―全体知への体験的接近』（東洋経済新報社）、『二十世紀と格闘した先人たち― 一九〇〇年 アジア・アメリカの興隆』（新潮社）、『新・観光立国論―モノづくり国家を超えて』（NHK出版）、『何のために働くのか―自分を創る生き方』（文春新書）、他多数。

多摩大学のブランディング事業

大都市郊外型高齢化へ立ち向かう実践的研究
－アクティブ・シニア活用への経営情報学的手法の適用－

［文部科学省 平成29年度「私立大学研究ブランディング事業」選定］

大学がプラットフォームとなり、大学の資源を活用した実践的活動を通じて地域住民を中心とするステークホルダーと学生を融合させ、アクティブ・シニアのコミュニティ化を推進。高齢者の心の健康を保ち、大都市郊外型の高齢化問題に立ち向かいます。



“異次元の高齢化”ジェロントロジーを軸に課題解決を

本学を取り巻く状況と課題

本学の立地する多摩地域は、居住者が急速に高齢化するとともに都心回帰現象もみられ、地域の活性化が大きな問題となっています。地域を象徴する多摩ニュータウンは、希薄なソーシャルキャピタルや高齢者に適さない住環境が問題とされるなか、活力低下はニュータウンのみならず地域全体に対して指摘されており、これが大都市郊外型高齢化の課題と捉えられます。

急速な“異次元の高齢化”が進むとともに、高齢者の姿も変わり、医療技術が進歩し身体的健康が保たれる一方で、精神的・社会的な心の健康問題がクローズアップされてきました。大都市郊外型高齢化に対して心の健康維持を図ることが、社会科学系大学として本学が取り組むべき課題です。

研究内容

1.課題解決型研究

大都市郊外地域の抱える課題解決の実践研究

■自治体・企業との共同研究「健康まちづくりの実現」に経営的手法で地域高齢者の参画を促す研究
■交通・防災・移動流通等の都市問題に経営学的観点から取り組む研究
■包括的地域問題に対して地域企業・行政の産業組織化を促進する研究

2.事業創造型研究

少子高齢化と総合交通体系の進化という地域の変化のなかで、新たな事業を創造し地域を活性化する実践研究

■高齢者の創造支援や観光事業の社会実験研究
■地域動向のビッグデータ分析研究
■地域高齢者のディープデータ調査
■金融機関との共同研究「創業実態調査」

学長を中心に学生と地域住民が一体となり課題解決に取り組む。

［大いなる多摩学会］多摩地域の問題を解決することを目的に発足。

3.世代継承型研究

都市と田舎の対流を促して地域の高齢世代が社会参画意識を抱く機会を提供し、その経験を若者世代に伝えていく実践研究

■高齢者ライフヒストリーのデータ化

［リレー講座交流サロン］
シニア世代が学生との交流を通してその経験を次世代へ継承することを目的に、学生が企画・運営を行う。

■南アルプス市と連携した多摩地域高齢者への第一次産業参画機会の提供

［ジェロントロジー企画］
10年後にリニア中央新幹線が結ぶ山梨県南アルプス市との連携による一次産業の農作業を通して、リタイヤ後の世代が新たな社会参画を考える企画を実施。

大学教育の改革者として

多摩大学は「国際性」「学際性」「実際性」という3つの理念のもと開学しました。
従来の米国流資本主義の世界観を見直し、アジア、ユーラシアを視座に据えた
人材育成を行うなど、産業社会に応えるべく変革を続けています。

学校法人田村学園理事長
田村 嘉浩

1961年東京生れ。東京大学法学部卒業後、1984年通商産業省(現在の経済産業省)に入省。スタンフォード大学アジア太平洋研究所及びモスクワ国際関係大学への留学、海外勤務、地方勤務などを経験。日本社会を覆う停滞感と新興諸国の活力溢れる姿を目の当たりにし、教育、人材育成の重要性を痛感し転職を決意。2003年7月、在ロシア日本国大使館参事官の勤務からの帰国と同時に田村学園常務理事に就任。2004年4月、多摩大学目黒中学・高等学校長、2015年4月、田村学園理事長に就任。

田村学園は、「社会の進展に貢献できる自立した有為な人材の育成」を目指し1937年に創設された学園です。当初は女子実業人教育からスタートしましたが、その後の時代の変化の中で順次発展を遂げ、現在では多摩大学・大学院を頂点に男女共学の中高一貫校や幼稚園を備えた一貫教育の体制が整った学園へと変貌を遂げております。

今あらためて、多摩大学のこれまでの歩みを振り返ってみますと、常に様々な改革に挑戦し、大学教育の在り方の理想を徹底して探求してきた姿がはっきりと見て取れます。

現在、我が国を取り巻く国際環境は大きな変動の真っただ中にあります。また、情報技術をはじめ技術革新のスピードも速く、産業社会の変化も大変激しい時代です。こうした中、人材育成に関して大学が果たすべき役割は、従来にも増して大きなものになっています。

本学としては、今後とも「新しい時代に活躍できる人材」の育成を目指して、これまでの大学教育の改革者としての伝統を忘れずに、「教育の場」として更なる進化を続けていけるよう努めて参ります。

キーワードで見る多摩大学教育史

1989-1995
初代学長期 野田 一夫

大学史を画した多摩大学の誕生

■高い志―既成概念を打破する大学構想
■学生消費者主義に基づく学生満足度の向上
無休講、VOICE(学生による授業評価)制度、コア・タイム(オフィスアワー)、講義終了時の拍手、アドバイザー制度、教授会の土曜開催
■斬新な「実学」思考の教育内容
ティーチインの開催、「国際性」「学際性」「実際性」を体現したカリキュラム、自己表現の重視、社会経験豊富な教授陣
■社会に開かれた教育
産学協同への方向性―公開寄付講座、コミュニティカレッジ、多摩21世紀市民大学、市民教育への取り組み
■ファカルティ・デベロップメントの推進
研究雑誌TIMIS JOURNALの刊行、FRC(教員間の研究論文発表)と授業マネジメント研究会

1995
第二代学長期 中村 秀一郎

新たな教育改革運動と初年度基礎教育

■新たな教育改革運動と初年度基礎教育
TRAP(初年度基礎教育体系)の導入、経営基礎Ⅰ、情報基礎Ⅰ、英語教育(ビジネスシュミレーション)

1995-2001
第三代学長期 グレゴリー・クラーク

たくましい学びを求めて

■相対評価制の導入
■「第二世代」の教授陣とカリキュラム
■語学教育とボランティア活動
英語の「暗号解読」授業、ボランティア活動の単位認定
■基礎教育の発展
経営基礎Ⅱ、情報基礎Ⅱ
■充実する教育環境
国内トップレベルの情報教育環境、SRC(全学的な学生の研究発表会)の開催、キャリア教育、資格取得

2001-2008
第四代学長期 中谷 巌

日本を語れるグローバル人材を育てる

■自ら考え、行動する学生に
■新学科、新学部の創設
■気づき教育「自己発見」から「多摩大道入門」へ
■イングリッシュ・シャワーと留学生交流
イングリッシュ・シャワー(必修英語プログラム)、T-SAP(多摩大学留学プログラム)、天津財経大学と交換留学制度
■講義中心大学からゼミ中心大学へ
成果あがるゼミ活動

2009-
第五代学長期 寺島 実郎

現代の志塾

■多摩グローカル人材の育成へ
■アジアユーラシアダイナミズム
■寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座」
■インターゼミ「社会工学研究会」
■多摩学
■ゼミ力の深化へ―「ゼミ力の多摩大」として―
■アクティブ・ラーニングの先進大学
■大いなる多摩学会 設立
■ジェロントロジーを軸に問題解決を

多摩大学教育史 https://www.tama.ac.jp/guide/history/

1987年	12月	多摩大学教学センター開設
1988年	4月	多摩大学設置準備室開設
	10月	多摩大学開学センター開設
1989年	4月	東京都多摩市に多摩大学を設置(設置者 学校法人田村学園)
		野田一夫初代学長就任
		年間講義案導入
		アドバイザー制度開始
		コア・タイム実施
		多摩大学総合研究所開設
	9月	TIMIS JOURNAL 創刊
1990年	3月	第1回ティーチイン
	4月	退学勧告
	10月	第1回コミュニティカレッジ実施
	12月	第1回VOICE実施
1991年	4月	経営情報学部入学定員160名より320名に増加
1992年	5月~7月	レジャー産業論をはじめ5つの公開寄付講座を新宿京王プラザホテルで開講
		天津財経大学と学術協定を締結
1993年	4月	大学院経営情報学研究科修士課程設置
		多摩21世紀市民大学開講
1994年	3月	第1回FRC(Faculty Research Conference)開催
1995年	4月	中村秀一郎第二代学長就任
		TRAP(TAMA REENGINEERING ACTION PROGRAM)に基づく経営基礎・情報基礎の授業開始
		大学院経営情報学研究科博士課程設置
	9月	グレゴリー・クラーク第三代学長就任
1996年	4月	暗号解読法による英語教育開始
1997年	3月	多摩大学紀要発刊
	4月	教職課程開設
1998年		第1回SRC(Student Research Conference)開催
2001年	9月	中谷巌第四代学長就任
	10月	渋谷マークシティ WEST17階にルネッサンスセンター開設
2002年	4月	自己発見開講
		イングリッシュシャワー開講
	7月	稲城市教育委員会と教育協定締結
2003年	4月	T-SAP(Tama University Study Abroad Program)開始
2004年	1月	品川インターシティA棟27階にルネッサンスセンター移転
		品川インターシティA棟27階に品川キャンパス開設
		情報社会学研究所開設
	4月	大学院3コース制へ(MBA、CLO、CROコース)
2005年	1月	統合リスクマネジメント研究所開設
2006年	2月	ロジスティクス経営・戦略研究所開設
	4月	経営情報学部マネジメントデザイン学科新設
		大学院5ドメインによる新カリキュラムスタート
2007年	4月	グローバルスタディーズ学部新設
		多摩大学湘南キャンパス開設(神奈川県藤沢市)
2008年	4月	野田一夫学長代行就任
		知識リーダーシップ総合研究所開設
		特別講座(寺島実郎監修リレー講座)開講
2009年	4月	寺島実郎第五代学長就任
		九段サテライトを開設
		インターゼミ(社会工学研究会)開講
	10月	湘南キャンパス内に国際交流センター開設
		多摩キャンパス内に地域活性化
		マネジメントセンター開設
2010年	2月	第1回多摩大学地域プロジェクト発表祭
	3月	多摩大学ルネッサンスセンター閉鎖
		多摩大学ロジスティック経営・戦略研究所閉鎖
	10月	多摩大学・多摩市・多摩信用金庫の三者による
		多摩市創業支援事業連携協定締結
2011年	4月	八王子サテライトを開設
2013年	3月	知識リーダーシップ研究所を閉鎖
		統合リスクマネジメント研究所を
		医療・介護ソリューション研究所へ改組
2014年	9月	多摩キャンパス新ファシリティ(T-Studio)竣工
2015年	4月	経営情報学部マネジメントデザイン学科を事業構想学科に変更
2016年	4月	多摩大学アクティブ・ラーニング支援センター開設
	6月	ルール形成戦略研究所開設
	7月	大いなる多摩学会設立
2017年	11月	平成29年度私立大学研究ブランディング事業に採択
2018年	4月	多摩大学と昭島市による連携協定を締結
	6月	社会的投資研究所開設

T-Studio(T-ステュディオ)

1階:セブンイレブン 多摩大学店
2階:インターネット放送局スタジオ、ゼミ、サークルの活動や公開講座などに使用できるフリーレイアウトスペース

開学25周年を記念して建設(2014年)。学生アメニティに加え地域情報発信の拠点として活用されています。

多摩大学の理念

建学の精神

田村学園は、昭和12(1937)年10月に田村國雄が建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎として目黒区下目黒の地に社会に貢献できる女子実業人を養成することを目的として「目黒商業女学校」を設立し、幼稚園及び系列の短期大学と共に女子教育を行ってきました。

その後の教育体制を整えるため、高等教育としては、平成元(1989)年に多摩大学(以下「本学」という)を設置し、中等教育は進学ニーズに合わせて男女共学の中高一貫教育への改組等を行い、現在では、多摩大学・大学院、多摩大学目黒中学校・高等学校、多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校、目黒幼稚園・大森双葉幼稚園・三宿さくら幼稚園まで、大学・大学院を頂点として幼稚園、中学校・高等学校・大学・大学院の一貫教育としての体制が整っています。

本学園は、その目的を「豊かな個性を伸ばし、新しい時代に活躍できる人材を育成すること」と寄附行為第3条で規定し、国際感覚ある、心豊かな人材の育成を目指すことを明記しています。

大学の基本理念

建学の精神・学園の目的を踏まえ、平成元(1989)年大学開学時に本学の基本理念を「国際性」、「学際性」、「実際性」の3つのキーワードとしました。

そして、国際化、情報化社会の進展に即応して、世界の中で大きな役割を担い、日本の将来を背負うという自覚に基づいた強い実行力と広い視野を持ち自らを厳しく律することができる高い倫理観のある人材を育成することに尽力してきています。

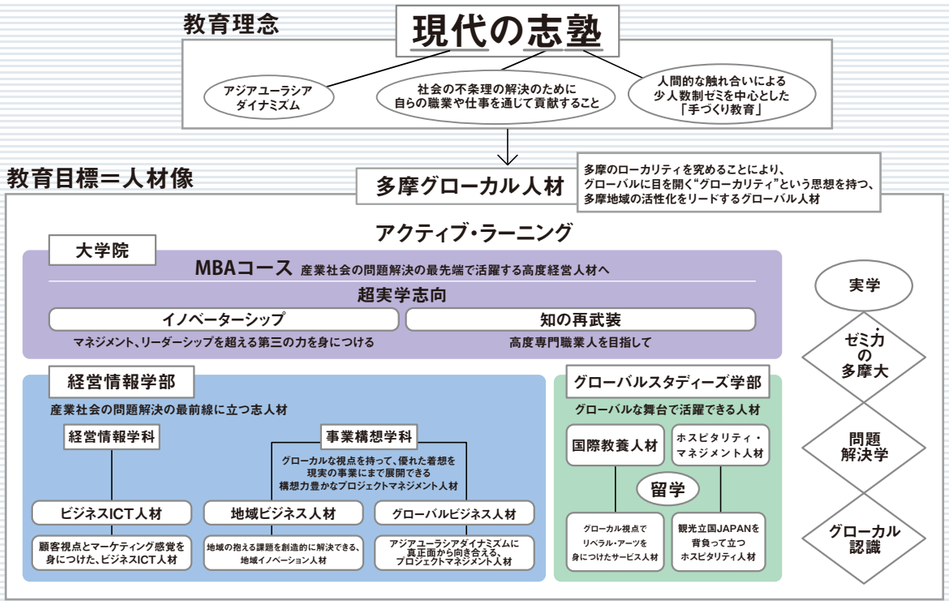
現代の志塾＝教育理念

本学は、基本理念に従い開学以来「実学」を標榜し、時代の最先端を走る産業界で活躍した人材を教壇へ多数登用する等、「実学教育」を一貫して実践してきました。開学20周年の平成21(2009)年を機に、この「実学教育」をさらに深化させるため、新しい時代の実学を「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高めること」と再定義し、本学の教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野の共通理念としました。

多摩大学が輩出する人材像

本学は「今を生きる時代についての認識を深め、課題解決能力を高める」ため、教育理念を「現代の志塾」と定め、教育・研究・社会貢献の全分野の共通理念としています。「現代の志塾」とは「アジアユーラシアダイナミズム」の「現代」、社会の不条理の解決のために自らの職業や仕事を通じて貢献をする「志」、人間的な触れ合いによる少人数制ゼミを中心とした「手づくり教育」の「塾」を意味しています。

実社会の問題解決の最前線に立つ「志」人材の育成に尽力するため、個性と特色にあふれた「ゼミ力の多摩大」を形成しています。



経営情報学部 School of Management and Information Sciences

経営情報学部の志 産業社会の問題解決の最前線に立つ“志”人材を育てる

多摩大学経営情報学部が世の中に送り出そうとしている人材、それは、「産業社会の問題解決の最前線で活躍する人材」です。社会から志ある若者を受け入れ、このような人材に育て上げて社会に送り出す。これが多摩大学経営情報学部の志です。いうまでもなく、今日の社会は大きな出来事や変化の連続です。国際情勢も産業界の技術革新も、歩みを止めることはありません。この社会で必要とされる人材になっていくためには、(1)産業社会の歴史や現状を知り、(2)さまざまな問題解決の方法や技能を持ち、さらには、(3)社会の最前線の新しい動きをよく知っていることが大切であると、私たちは考えます。これらをバランスよく、確実に身につけ成長するように導く。それが多摩大学経営情報学部なのです。そのため、本学部では、約半数の教員が産業界出身であり、分野も、企業経営、金融、ICT、マーケティング、行政組織など、多種多様です。この教授陣が、少人数のゼミを担当し、ゼミを中心として一人一人にあった学修をきめ細かく指導します。また、本学部では、実社会で志を持って活躍している方を積極的に招き入れ、講義を聞く機会を多くとりいれています。こうして、基礎的な経営学や情報科学の基礎知識をきちんと身につける一方で実際の社会の問題解決にも触れられるようになっているのです。こうした場での「産業社会の志士」との出会いが、学生の人生を決める、ということもあります。さらに、実践を通じた教育として、多摩大学ではアクティブ・ラーニングプログラムを積極的に展開しています。通常の授業に加え、学生は大学の外の現場に積極的に飛び出し、さまざまな実際の問題解決の体験を積み重ねることができるようになっています。

多摩大学 副学長
経営情報学部
学部長・教授
杉田 文章

筑波大学大学院修士課程体育研究科修了後、同研究生。1989年多摩大学開学と同時に、多摩大学専任講師。1995年同助教授を経て、2009年多摩大学経営情報学部教授。学長室長を経て、2017年多摩大学経営情報学部長。2019年多摩大学副学長。多摩大学フットサル部顧問。専門はスポーツ社会学、レジャー産業論、余暇社会学。

教授陣

寺島 実郎　杉田 文章

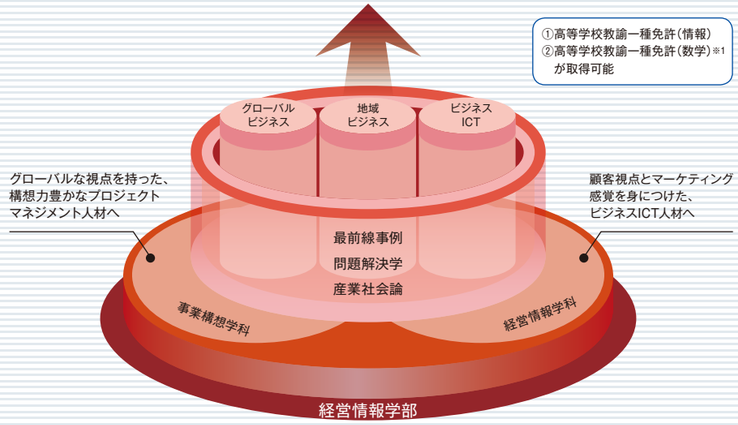
事業構想学科

石川 晴子	出原 至道	金 美徳
小林 昭菜	彩藤 裕美	佐藤 洋行
椎木 哲太郎	志賀 敏宏	高橋 恭寛
趙 佑鎭	長島 剛	中庭 光彦
中村 その子	野坂 美穂	初見 康行
巴特尔	増田 浩通	浜田 正幸
水盛 涼一	松本 祐一	

経営情報学科

今泉 忠	梅澤 佳子	大森 拓哉
加藤 みずき	木村 太一	久保田 貴文
小林 英夫	小西 英行	齋藤 S. 裕美
佐藤 文平	下井 直毅	中澤 弥
中村 有一	西村 知晃	村山 貞幸
良峯 徳和		

産業社会の問題解決の最前線に立つ志人材



※1 明星大学通信教育学部との教育業務提携により、2年生から卒業までの3年間の通信課程において、高等学校教諭一種免許状(数学)の取得を目指すことができます。この課程の受講者は、多摩大学にて高等学校教諭免許状(情報)を取得することが必須条件となります。

経営情報学部のカリキュラム体系

■産業社会論
産業社会の問題の分析・解決策の策定・実践に役立つ考え方や知識を広く学ぶことができるカリキュラムです。

■問題解決学
知識を断片的に教えるのではなく、どのような知識や手法が、どのような問題解決に必要なのかを身につけます。すべての科目を問題解決学のひとつの方法論として展開します。

■最前線事例
少人数による双方向のゼミナール形式の学び。産業社会や地域社会が抱えるさまざまな問題を取り上げ、解決策を提案・実施する実践力を養う実学教育プログラム。プレゼミ、ホームゼミ、インターゼミの3つのゼミとして展開しています。

自身の興味や目標に合わせて選択できる 2つの学科・3つの履修モデルを設置

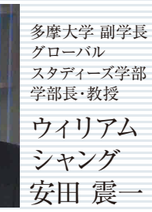
[事業構想学科]
「グローカルな視点を持って、優れた着想を事業にまで展開できる、構想力豊かなプロジェクトマネジメント人材」を育成する。
→ グローバルビジネス(プロジェクトマネジメント人材)
→ 地域ビジネス(地域イノベーション人材)

[経営情報学科]
「顧客視点とマーケティング感覚を身につけた、ビジネスICT人材」を育成する。
→ ビジネスICT(ビジネスICT人材)

グローバルスタディーズ学部 School of Global Studies

グローバルスタディーズ学部の志 グローカルな舞台で活躍できる人材を育成

近年、貿易の問題、地球環境問題、感染病対策などに見られるように、ひとつの国、地域で起きたことが、一瞬に世界規模の問題になり、その解決にはまず自分の国を理解し、国境を超えた取り組みが必要となります。またアニメやゲームなどの日本の文化も世界に広がり、観光や旅行など人の移動がますます活発になり、それらを支えるホスピタリティ産業も発展しています。しかし、このような展開は、ローカル（地元）およびグローバルな問題を引き起こす原因のひとつになっており、その対応や展開、課題の解決に日本の将来がかかっているのです。グローバルスタディーズ学部が目指すところは「グローカルな舞台で活躍できる人材を育成」することです。これからは、自分の考えや思いを伝え、相手を理解するためのコミュニケーションが求められています。本学部は学生個々の志を大切にし、世界に発信する知性と問題解決能力を持った人材を育てます。また、藤沢市江の島で、セーリングワールドカップ（2018年-2020年）、2020年東京オリンピック・パラリンピックのセーリング競技が開催されます。世界中の観戦者に藤沢の魅力を伝えるとともに、最高の大会となるよう教職員・学生が一丸となり、多方面からバックアップして参ります。



多摩大学 副学長
グローバル
スタディーズ学部
学部長・教授
ウィリアム
シャング
安田 震一

ラバーン大学（アメリカ）にて国際学および政治学を学び、コロンビア大学大学院在籍中に北京大学に留学し国際政治の研究を深めた。東京大学大学院地域文化研究専攻にて修士号および博士号を取得。香港大学アジア研究センター、東京大学国際ジャーナリズム寄付講座特任講師を経て2019年多摩大学副学長。画像資料を用いた18-19世紀東西文化交流史を研究。

教授陣

ウィリアム シャング（安田 震一）
アイグル クルナザロバ
エドワード マクシェイン
エリック ホノベ
太田 哲
大場 智美
小松 加代子
杉下 かおり
竹内 一真
田中 孝枝
張 琪
テレンス アンドリュー ジョイス
堂下 恵
西井 賢太郎
韓 準祐
廣田 敬則
ブライアン ジェイ イングリッシュ
ポール マーサー
マーク ネイサン ザイオン
李 崗
渡邊 泰典

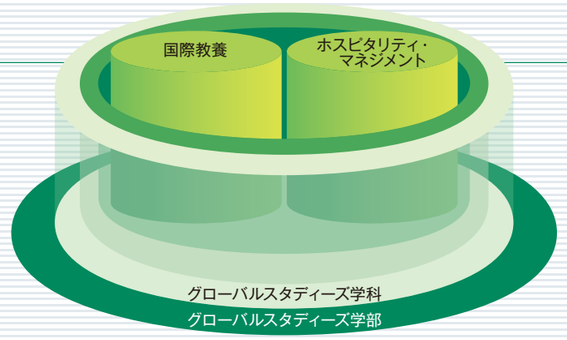
グローバル社会に必要な「英語コミュニケーション力」と「問題解決力」を養成

基礎教育科目

グローバルな舞台では、国や地域によって文化や価値観が異なります。基礎教育科目では、このような多様な視点や考え方を学ぶことで、相違点だけではなく人間同士の共通点についても理解を深めます。環境や経済といった、地球全体で解決に取り組むべき課題について学びます。

英語集中教育（AEP）

1年次から2年次にかけて行われる英語集中教育が、AEPです。これは、本学部での専門分野の学びに必要不可欠な英語力を習得するプログラムです。国際ビジネスの現場で通用する英語力を身につけるために、多様なものの見方に触れ、考えを深め、異なる文化で育った人に、自分の意見や意志を伝えられるようになることを目指します。　AEP：Academic English Program



中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）が取得可能

幅広い選択肢を用意するグローバルスタディーズ学部

グローバルに活躍できる人材育成を目指す本学部は、海外だけに目を向けているのではありません。国内にある企業でも、海外との関係を深めている企業は急速に増えています。そうした企業に貢献できる人材を育成することも、本学部の大切な使命のひとつです。

将来の進路を視野に入れた「2つのコース」（2年次より選択）

■国際教養コース

ビジネス・国際関係分野など、あらゆるグローバルな舞台で活躍できる人材の育成を目指します。世界の多様な価値観や考え方だけでなく自国の文化や歴史に対する理解を深め、幅広い教養を身につけます。同時に、グローバルな問題の解決に必要な英語コミュニケーション力も習得します。

■ホスピタリティ・マネジメントコース

観光・レジャー・ホスピタリティ分野の職業人育成に特化したコースです。国際色豊かで、ホスピタリティ産業における実務経験の豊富な教員が、ホスピタリティのスキルとマインドを徹底指導。ホスピタリティを深く理解し、さらに実践する力を習得します。

多摩大学 大学院 経営情報学研究科 Tama Graduate School of Business

自分とビジネスを根本から変える「イノベーターシップ」

イノベーション分野で国内MBA屈指の強みをもつビジネススクールです。デザイン思考、ビジネスモデル、シナリオプランニング、データドリブン戦略など経営の現場ですぐに応用できるイノベーションを起こすために必要なセオリー、実践スキルを国内外の一流の実務専門家から直接学べます。

5つの特長＋α

1. 実践に徹底的にこだわった［超実学志向MBA］
2. ［少人数クラス］だから、深く、濃く、丁寧に学べる
3. 自分とビジネスを根本から変える［イノベーターシップ］
4. 一生の宝ができる論文プロジェクトと白熱のゼミ
5. リーダーに必須の教養、知性も磨ける独自のリベラルアーツ講座が充実

＋α. 通いやすい品川キャンパス／卒業生の濃いネットワーク

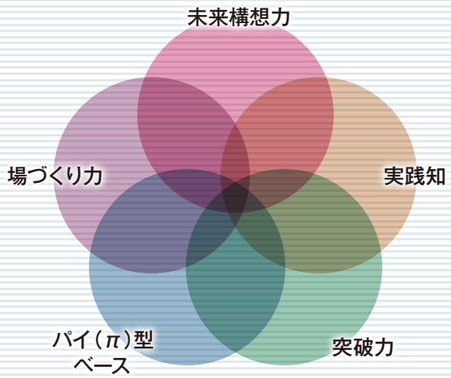
研究科長・教授
徳岡 晃一郎

東京大学教養学部国際関係論卒。日産自動車人事部、欧州日産を経て、1999年よりコミュニケーションコンサルティングでは世界最大手の米フライシュマン・ヒラードの日本法人のSVP/パートナー（株）ライフシフトCEO。人事制度、風土改革、社内コミュニケーション、レピュテーションマネジメント、リーダーシップ開発などに従事。2006年より多摩大学大学院を兼務。著書に『MBB：思いのマネジメント』（野中郁次郎教授、一條和生教授との共著）、『イノベーターシップ』など多数。

イノベーターシップ
＝
マネジメント、リーダーシップを超える第三の力

イノベーターシップとは、新しい世界を構想し、その実現に向けて自らのなすべきことを考え出し、主体的に実践していく力です。自社の経営目標を達成するだけなら、マネジメントやリーダーシップを磨けば十分でしょう。しかし、本当に価値あるイノベーションを起こすためには、一線を画した力が必要です。未来を描き、ビジネスや事業を創出していく。そうした推進力をもったリーダーたちのDNAがイノベーターシップといえます。

イノベーターシップに必要な5つの力



イノベーターシップを築くためには、相互に関連する5つの力が必要です。まず挙げられるのが「未来構想力」。どこへ向かって現実を変えたいのか、未来を描き出す力です。それは、論理や分析などからではなく、情熱や志からしか生まれません。「実践知」は、自分の生き様の中から紡ぎ出す知恵。真摯な挑戦や経験から学び、少しずつ輪郭をはっきりさせていくものです。当然、未来の構想が大きいほど、現実の壁は高いでしょう。その壁を乗り越えるためには「突破力」が欠かせません。力業で押していくだけでなく、腹のくくり方や政治力、発想力など、多面的な解決策でやり抜くことが重要です。「パイ（π）型ベース」とは、1つの専門だけではない幅広い教養を備えた知性のこと。多岐にわたる経験と豊かな知見、的確な判断が、世の中の縦割りの壁を壊すでしょう。そして、未来を実現するために仲間を巻き込み、メンバーをモチベートする力が「場づくり力」です。人がついていきたくなる資質とスキルが、大きな仕事を実現します。

特色ある取り組み

寺島実郎監修リレー講座「現代世界解析講座」

世界各地域の現況、海外から見た日本、国内の諸問題を、グローバル、ローカル、あるいは産官学と多角的な視点から取り上げることで、現代社会が抱えている問題意識を提起し、時代認識を深めます。

寺島実郎学長監修により各界の碩学を講師として招き、半期12回、年間24回、リレー形式にて講座を開講しています。地域住民約400名、学生約200名が受講し11年間の参加者数は、のべ15万人を越えます。

年度・開講テーマ	主な講師（肩書きは登壇時・敬称略）
2009年度 「いま、世界の構造転換と日本のあり方を考える」	財部 誠一（経済ジャーナリスト） 尾木 直樹（教育評論家）
2010年度 「いま、広く深く世界を知る力」	渡部 恒雄（東京財団上席研究員） 岸井 成格（毎日新聞社主筆）
2011年度 「21世紀初頭の10年を超えて」	堀田　力（公益財団法人さわやか福祉財団理事長） 村上 憲郎（前グーグル日本法人名誉会長）
2012年度 「3.11の試練、そして世界の構造変化 ―我々はどこに向かうべきか」	中村 桂子（JT生命誌研究館館長） 中西 哲生（スポーツジャーナリスト）
2013年度 「外の広がりを見渡す視界と内の深さを探求する視座」	北川 正恭（早稲田大学大学院公共経営研究科教授） 浅野 史郎（神奈川大学特別招聘教授）
2014年度 「世界認識を深め、日本の在り方を考える」	酒井 啓子（千葉大学法政経学部教授） 佐高　信（評論家）
2015年度 「複雑化する世界の構造変化 ―その本質と方向を考える」	白戸 圭一（三井物産戦略研究所 国際情報部主席研究員） 姜　尚中（政治学者）
2016年度 「改めて世界と日本を考える ―時代認識の深化に向けて」	藤原 帰一（東京大学大学院法学政治学研究科教授） 辺　真一（コリア・レポート編集長）
2017年度 「激変する世界の構造を再考する ―この先にあるもの」	溝端　宏（公益財団法人大阪観光局理事長） 浜　矩子（同志社大学大学院 ビジネス研究科専門職学位課程教授）
2018年度 「世界と日本の構造変化に変わらざる視座を求めて ―知の再武装への試み テクノロジーによって私たちの暮らしと働き方はどう変わる?」	山内 雅喜（ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役社長） 浜田 敬子（BUSINESS INSIDER JAPAN 統括編集長）
2019年度 「松下幸之助に学ぶイノベーション」	米倉 誠一郎 （法政大学経営大学院 イノベーション・マネジメント研究科教授）

ゼミ力の多摩大（4年間ゼミ）

ゼミを重視し、1年次から4年次まで開設しています。
最前線の事例を取り込むことで、問題を発見し解決する能力を養い、
社会の問題解決の最前線に立つ人材を育てます。

インターゼミ（社会工学研究会）

対象：両学部1～4年次および大学院生

インターゼミ（社会工学研究会）は、毎週土曜日（16:20～17:50）、九段北寺島文庫3階の多摩大学九段サテライトで開講している寺島実郎学長の直轄ゼミナールです。経営情報学部・グローバルスタディーズ学部の2学部と社会人大学院生および卒業生を含めた約40人を5つのチームに分けて、それぞれに年間課題として研究テーマを与え、文献研究とフィールドワークでチームとして課題に対する論文を書き上げます。1つのチームに、両学部・大学院の教授が3名以上配置され、世代を超えた共同研究となっています。インターゼミが、なぜ都心の九段サテライトで開講されているか。それは九段周辺にある様々な史跡と神田神保町の古本屋の存在です。ゼミの前後に史跡を巡り、神田古本屋街に足を向け、本を発見し、手に取り、考え、自分の頭を鍛えるという経験を積み上げます。本気で大学・大学院生活の間に、1つのテーマにぶつかって、勉強してみようという人が、2つの学部と大学院の交流を通じたスパークのあるゼミに参画しています。

過去の共同研究例

2016年度 研究テーマ
- アジアダイナミズム班「長崎が拓いたアジアとヨーロッパの交流」
- 多摩学班「多摩ニュータウン再生に向けた新たな活性化策の研究～シニアと学生との緩やかなネットワークの形成を中心に～」
- 環境・エネルギー班「地震発生後の対応について～ICTを活かした問題の解決！ 次の災害に備えて～」
- 地方再生班「雇用安心循環モデルの提案」
- サービス・エンターテインメント班「湘南藤沢の再武装～観光振興による地域の課題解決～」

2017年度 研究テーマ
- アジアダイナミズム班「モンゴル帝国のユーラシア興隆史」
- 多摩学班「若者にとって魅力ある多摩地域創生～若者呼び込みにむけた提案～」
- サービス・エンターテインメント班「ショッピングモールから見る消費文化」
- AI班「高齢者の明日へ～AIを活かし共生の道をひらく～」

2018年度 研究テーマ
- アジアダイナミズム班「モンゴル帝国の興隆と衰退」
- 多摩学班「ジェロントロジーから見た多摩への提言～人生100年時代を幸せに過ごす社会システムの要件とは～」
- サービス・エンターテインメント班「日本の消費の現状と今後の展望～多摩地域の過去・現在・未来～」
- AI班「くらしを助けるAIとしごとを取って代わるAI」
- 地域班「ソーシャルキャピタルから紐解く持続可能な地域社会～幸せな地域社会をつくるためには～」

プレゼミ

対象：経営情報学部1年次

プレゼミでは講義を聞くだけではなく、議論、発表といった能動的な学習を重視しています。新入生にゼミの学習方法を理解してもらうための導入教育です。

ホームゼミ

対象：経営情報学部2～4年次

関心あるテーマを選択し、3年間かけて研究を深める専門ゼミです。その分野の専門家である教員が、卒業後のキャリア支援を含めた指導とアドバイスを行います。

ゼミナール

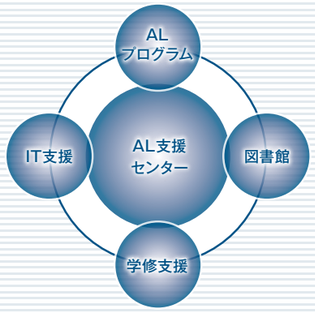
対象：グローバルスタディーズ学部3～4年次

2016年度より、3～4年次生対象に、長期的に同一テーマで学ぶゼミナールを実施しています。

“実学”先進教育
アクティブ・ラーニングの多摩大学

本学は、寺島実郎学長の「手づくり感のある教育」、田村邦彦学園長と田村嘉浩理事長の「手塩にかけて育てる教育」を教育方針としています。
また、デジタルエコノミー（データリズム）、アジアダイナミズム、ジェロントロジー（高齢化社会工学）に対応できる課題解決力・知識活用力・知識創造力もった人材の育成に取り組んでいます。さらに、開学以来30年間、ホームゼミを通じて培ってきたアクティブ・ラーニング（AL）を進化・深化させています。これは、「高大接続改革」の教育政策的要請とも合致しています。

この教育方針・育成人材像・ALの進化を実質化すべく『アクティブ・ラーニング（AL）センター』では、16名の教職員による学修・IT・図書サービスなどワンストップの教育サポートや、海外研修・地域企業研究・キャリア・教養・資格など国内外での40に及ぶALプログラムを提供しています。また、FD（Faculty Development：大学教育力開発）の一環として高大接続改革とAL技法の研究や、教育と学生の実態把握を図り、教員の授業力・教育力と職員の専門性の向上に努めております。



アクティブ・ラーニング
支援センター長
金 美徳
キム ミトク

アクティブ・ラーニング プログラム例

■海外研修・留学導入

•韓国研修（済州平和フォーラム研修）

各国のトップによる基調講演、討議などを通じて地域の多国間対話と世界のビジネス最前線を肌で感じ、国際関係とビジネスICTへの深い洞察と、アジアの協力と発展についての知見を深めています。

済州平和研究院

■地域・企業研究（飛騨・高山、山梨、三重）

地域の中堅企業および観光振興の現場を訪問しヒアリング調査を行います。2017年度より飛騨高山大学連携センターとの協働の下、飛騨高山アクティブラーニング・プログラム）を年に2回実施しており、今年で3年目を迎えました。飛騨高山ALプログラムは、都市部に居住する本学学生が飛騨高山に赴き，地域の方々とともに地域の課題解決に努め、学生目線での地域活性化に向けた提案を行うことを目的としています。

飛騨高山大学連携センターにて

■SDGs促進活動

2019年度の飛騨高山ALプログラムは、「飛騨高山の企業におけるSDGsを考える～持続可能な地域づくりを目指して～」をテーマとし、SDGsに対する理解を深めることを目的とした普及促進に向けた活動を行いました。
今回の飛騨高山ALプログラムは、「SDGs」という切り口から高山市の企業の取り組みを整理することで地域を改めて見つめなおすとともに、新たな学びや気づきを得る機会となりました。

SDGs講演会

■学修支援

•TAPPS（タップス）：多摩大学アクティブラーニング・ポイント・プログラム・サポーター

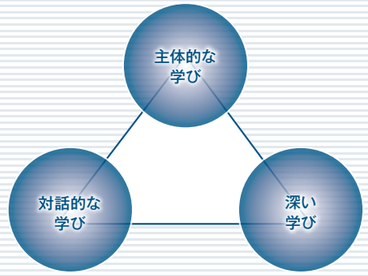
「学修サービス」に、学生運営スタッフとして参加し、自らもアクティブ・ラーニングのスキルを学ぶとともに、獲得したスキルを他の学生と共有することを目的とします。

学修サービス

多摩大学の高大接続改革

高大接続アクティブ・ラーニング研究会

高大接続改革とは、「高校教育、大学教育、大学入学者選抜を通じて、学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性）を育成・評価する、三者の一体的な改革である」



2017年4月に発足した高大接続アクティブ・ラーニング研究会（メンバー30名）では、これまで大学生と高校生・中学生がともに活動を行う高大連携プロジェクトをはじめ、外部講師を招いての講演会、大学・高等学校・中学校が連携した研究授業、高大接続に関する論文・論考の調査等、活発に活動を行ってまいりました。今後は、PBL（問題解決型学習）、SDGs（持続可能な開発目標）、ESD（持続可能な開発のための教育）、ESG（環境、社会、ガバナンス）を重点キーワードとし、活動を進めてまいります。

研究会の目的

1.「学力の３要素」に基づくAL技法を研究・開発し、教育の質的転換を図る
- 第１段階……「学習意欲向上を目的としたAL」（専門知識を活用しない）
- 第２段階……「知識の定着を目的としたAL」（専門知識を活用する）
- 第３段階……「問題解決を目的としたAL」（産学連携PBL）
- 第４段階……「政策提言や社会工学」を目的とした高次元のAL（文献研究とフィールドワーク）

2.「高大接続システム改革会議」の政策的要請を踏まえ、高校生と大学生が協働で学ぶ高大連携活動による教育改革に取り組む

3. 教員の資質能力（授業力・教育力・教員力）と職員の職能開発及び専門性（アドミニストレーターの役割）を向上させる

4. 高校と大学がともに「社会に開かれた学校」として地域連携、産官学連携、国際連携に積極的に取り組む

高大接続アクティブ・ラーニング研究会

高大連携プロジェクト例

■目黒プロジェクト

大学生と高校生が連携し、七夕をイメージした和紙キャンドルで天の川を創り、東日本大震災を「伝えつなぐ」ことをテーマにした「和紙キャンドルナイト2019」を実施しました。

■農業・ICTプロジェクト

ICTを利用したパッションフルーツの栽培を行い、農業体験とともに科学的アプローチによる学習を行いました。

■研究授業

各高校におけるAL授業の参観及び意見交換を行いました。

和紙キャンドルナイト2019

パッションフルーツの栽培

研究授業

研究授業

グローカル社会との連携

多摩大は、“大いなる多摩”の創造を目指します。

本学は、平成元年、多摩大学創設と同時に設置された多摩大学総合研究所をはじめ、5つの研究所を有しております。社会との連携が不可欠となった複合的な研究教育領域環境の変化に対応して、学内の研究活動の有機的結合を図りつつ、学外との高度な共同研究、新たな学術領域を開く融合研究をも実現し、産官学民としての研究交流、教育交流の成果を大きく挙げて参りました。

今後、更なる成果を創出するとともに、名実ともに『多摩』に基盤を置く大学として、皆様と共に“大いなる多摩”の創造を目指して参ります。

多摩大学研究開発機構

多摩大学総合研究所　所長 久恒 啓一　HISATSUNE Keiichi　http://www.tmuri.jp/

人口減少社会、情報化社会、グローバル社会において、未来の構想を実現しようとする多様な「事業」の実践者を支えるために、多摩大学の基本理念である国際性、学際性、実際性に貫かれた総合的な研究、教育活動を通じて、産学連携等の社会貢献、地域貢献を行うことを目的とし、活動しています。

活動内容例
- ·多摩市創業支援事業（多摩市からの委託）
- ·大いなる多摩学会の運営業務
- ·中小企業のモデルチェンジに関する研究
- ·シンプルストラテジーを活用した研修

情報社会学研究所　所長 公文 俊平　KUMON Shumpei　http://www.ni.tama.ac.jp/

情報社会の学（Infosocionomics）について調査・研究し、企業や国の機関と協働しながら、創造的な問題解決を提供することを活動方針としています。所員の研究テーマは、21世紀の日本の課題と世界システム、情報社会の社会思想、インターネットのガバナンスと国際動向、サイバーセキュリティとネットワークの運用、ネットワーク分析における新しい確率論・統計分析などです。

活動内容例
- ·電気通信事業者の幹部研修と国際動向研究
- ·SNSのコンサルティング（未成年のネット利用実態の大規模アンケート調査と分析）
- ·クラウドを利用したシステム開発（電力量のリアルタイム収集と省エネ支援の分析・評価）
- ·新しい確率論に基づいた社会のパターン形成に関する調査研究
- ·サイバーセキュリティとクラウドの利用に関する調査研究
- ·防災に関する地理空間情報システムの開発

医療・介護ソリューション研究所　所長 宇佐美 洋　USAMI Hiroshi　http://www.tama-mli.com/

近年叫ばれる医療や介護をめぐる諸問題に対して、経営学や経済学、あるいは前研究所からのノウハウであるリスクマネジメントといった手法を用いて解決手段を探ることを目的とし、活動しています。

活動内容例
- ·社会経済生産性本部と日本版医療ＭＢ賞研究会クオリティクラブを創設し、進んだ病院経営の在り方について研究中
- ·財団法人医療機器センターにおいてアジアヘルスケア戦略研究会座長としてアジアヘルスケアについて研究中
- ·地域包括ケアマネジメント研究会の設置
- ·日本ドラッカー学会内に医療介護部会を設置しセミナーを開催中
- ·カネカ食品株式会社と健康食品の有効性についての共同研究を実施中

ルール形成戦略研究所　所長 國分 俊史　KOKUBUN Toshifumi　https://crs-japan.org/

従来国内で専門分野としての認識が必ずしも高くなかった「ルール形成戦略」に関して、政産官学の垣根をこえた知見の集積を加速させ、また、本分野に関わる世界各国の専門家や有識者とのネットワーク構築を通じて、最先端のルール形成動向を把握することで、日本企業および国家のルール形成戦略機能の抜本的な強化と、それに基づく国際競争力の持続的な向上に寄与すること、さらにはルール形成人材の育成を目的として、活動しています。

活動内容例
- ·激化するエコノミックス・テイトクラフトへの対応に向けた国家経済会議の有効性の研究
- ·サイバーセキュリティの技術レベルでの国際ルール形成への対応政策の検討
- ·介護ロボットの普及を促すルール形成の検討
- ·軽度認知障害（MCI）への対策を促すルール形成の検討
- ·サステナブルエネルギーの需要と供給の増大を加速させるためにG20で日本が提言すべきルールの研究

社会的投資研究所　所長 徳岡 晃一郎　TOKUOKA Koichiro

今、ファイナンスは従来のコーポレートファイナンスからソーシャルファイナンスへと大きく舵を切っています。社会的投資研究所では、この分野で特に社会的投資（ソーシャル・インパクト・インベストメント）に焦点を当て、内外の先進的な取り組みを調査・研究し、政策提言や普及・啓発活動を行う専門シンクタンクです。

活動内容例
- ·ソーシャルファイナンスにおける社会的インパクト評価手法や投資手法の確立と啓発活動
- ·社会的企業に対するソーシャルファイナンスの側面からの事業支援
- ·ソーシャルファイナンスに関する啓発活動としてのインパクトサロンや海外ツアーの実施
- ·新経済連盟ベンチャーフィランソロピー PTやアジア・ベンチャー・フィランソロピー・ネットワーク（AVPN）との連携による政策提言

国際交流

海外から日本を見ることで、国際社会で果たすべき日本の役割が見えてきます。提携する大学や海外企業のインターンシッププログラムにより、リアルなグローバル社会を体験します。

留学提携校との江ノ島ツアー

国際交流センター

基本理念である「国際性」を更に深化させ、「グローバル社会の一員として積極的な役割を果たす人材を育成する」という教育目標を達成するためのセンターです。主に

（1）本学で学ぶ留学生の受入促進
（2）学生の海外留学促進の為のプログラム開発
（3）教職員の海外提携大学又は機関との交流

の3つの業務を行っています。多くの学生が、長期、短期の留学・インターンシップを通して世界を知り、グローバル社会で生きる力を身につけています。

地域連携・産官学民連携

学生が社会で実践できる問題解決能力を養える場として、産官学民連携センターを核に、地域や企業と連携したプロジェクトに取り組んでいます。

昭島市と地域活性化を目的とした連携

産官学民連携センター

地域の問題・課題を発見し、その解決を図り、地域の持続的発展に寄与する人材育成と、地域連携・地域貢献を目的としたセンターです。主に

（1）地域活動に関するプログラムの開発
（2）多摩地域の課題解決の手法開発（「多摩学」の構築）
（3）企業や自治体・市民団体等と様々な地域連携の推進

の3つの業務を行っています。地域活動プログラムを通じて、多くの学生が、地域の課題に立ち向かっています。

〈産官学民連携例〉

- ·自治体との連携（多摩市、日野市、八王子市、横浜市、藤沢市）
- ·大学間連携 帝塚山大学（奈良県）、名桜大学（沖縄県）
- ·学生の居住促進による地域活性化等の推進に係る連携（多摩市／独立行政法人都市再生機構）
- ·創業支援事業に関する連携協定書（多摩市／多摩信用金庫）
- ·少子高齢社会における多摩市の健幸に関する調査研究（多摩市／株式会社ファンケルヘルスサイエンス）
- ·観光連携等協力協定（藤沢市／藤沢市観光協会）

多摩学

グローバルのなかでのローカルの立ち位置として、本学では多摩地域を「三多摩」地域に限定することなく、多摩川流域と相模川流域を挟んだ圏域を対象として地歴的特性を重視した研究を深め、教育・研究・地域貢献に活かすプログラムを一体的に開発し、その分野の先駆的役割を確立することを目標としています。

大いなる多摩学会

多摩という人口減少問題の最先端地域で、新たな社会の枠組みを提案し実現する－すなわち、大いなる多摩の実現に取り組むことを目的に、従来の枠組みに囚われない研究プロジェクト群を立ち上げました。多摩大学は、名実ともに『多摩』に基盤を置く大学として、地域企業、市町村と連携し“大いなる多摩”の創造を目指します。

多摩大学 就職実績 平成31(2019)年3月卒業生

経営情報学部 就職決定率

98.2%

卒業生	247名
就職希望者	218名
就職者	214名

※就職者数／就職希望者数(%)

■主な就職先

(株)IDOM、旭情報サービス(株)、穴吹興産(株)、(株)ウィルグループ、(株)エービーシー・マート、(株)FJネクスト、(株)コーセー、コーナン商事、国際自動車(株)、(株)コジマ、ゴトウコンクリート(株)、(株)三技協、ジャパンシステム(株)、(株)セラク、第一カッター興業(株)、ダイドーグループホールディングス(株)、(株)タカキュー、多摩信用金庫、チームラボエンジニアリング(株)、(株)トラス・テック、(株)トレジャーファクトリー、(株)ニチイ学館、日本システム技術(株)、日本郵政(株)、(株)ノジマ、(株)ハイデイ日高、(株)FANCL、(株)フルキャスト、(株)ベストブライダル、(株)ベストランス、(株)ベッパーフードサービス、(株)物語コーポレーション、(同)ユー・エス・ジェイ、(株)ライドオンエクスプレスホールディングス、(株)ランドコンピュータ

グローバルスタディーズ学部 就職決定率

95.5%

卒業生	84名
就職希望者	67名
就職者	64名

※就職者数／就職希望者数(%)

■主な就職先

(株)アイケイ、アイ・ティー・エックス(株)、アンドール(株)、いちよし証券、インターネットウェア(株)、(株)エイチ・アイ・エス、小田急電鉄(株)、公益社団法人藤沢市観光協会、(株)廣済堂、国際医療福祉大学病院・高邦会グループ、(株)コシダカ、さがみ農業協同組合、(株)ザラ・ジャパン、(株)サンケイビルウェルケア、JKホールディングス(株)、神明電機(株)、(株)スカイツアーズ、(株)すかいらーく、住友生命保険相互会社、(株)ゾフ、(株)ティーケービ ー、(株)帝国ホテル、「天心」(株)昼神温泉グランドホテル、(株)徳力本店、(株)トランスコスモス、(株)ラント、日発運輸(株)、(株)ニトリ、(株)ビィ・フォワ ード、(株)ビッグカメラ、(株)ブライダルプロデュース、ヤオマサ(株)、横浜農業協同組合、(株)ロピア、ワールドエンタープライズ(株)

データで見る多摩大学 令和元年(2019)年5月1日現在

在籍学生数

■経営情報学部

(人)

学年	事業構想学科※ 男	事業構想学科※ 女	経営情報学科 男	経営情報学科 女	計 男	計 女	計 計
4	175	34	124	5	299	39	338
3	236	37	127	20	363	57	420
2	207	50	96	21	303	71	374
1	192	53	113	30	305	83	388
合 計					1270	250	1520

※2014年度入学生までは、マネジメントデザイン学科、2015年度入学生以降は、事業構想学科

■グローバルスタディーズ学部

(人)

学年	グローバルスタディーズ学科 男	女	計
4	106	53	159
3	107	65	172
2	92	86	178
1	106	70	176
合 計	411	274	685

■大学院 経営情報学研究科

(人)

課程	経営情報学専攻 男	女	計
修士	75	52	127
博士	6	2	8
合 計	81	54	135

卒業生総数

■学部別卒業生総数

経営情報学部	1期生1992年度～27期生2018年度	卒業生総数7,420名
グローバルスタディーズ学部	1期生2010年度～9期生2018年度	卒業生総数941名
大学院 修士課程	1期生1994年度～25期生2018年度	修了生総数830名
大学院 博士課程	1期生1994年度～25期生2018年度	修了生総数10名(他論文博士4名)

マネジメント体制

■多摩大学 組織責任者

学長	寺島　実郎
副学長(教学・研究・産官学民連携)	杉田　文章
副学長(国際交流)	安田　震一
学長室長	小林　英夫
経営情報学部長	杉田　文章
事業構想学科長	趙　佑鎭
経営情報学科長	小林　英夫
グローバルスタディーズ学部長	安田　震一
グローバル・スタディーズ学科長	渡邊　泰典
大学院 経営情報学研究科長	徳岡　晃一郎
アクティブ・ラーニング支援センター長	金　美徳
産官学民連携センター長	松本　祐一
国際交流センター長	巴 特 尓
"志"入試センター長	杉田　文章
事務局長	宮地　隆夫
多摩キャンパス事務長	川手　雅人
湘南キャンパス事務長	清水　克己

■多摩大学研究開発機構 組織責任者

多摩大学研究開発機構長	杉田　文章
多摩大学総合研究所長	久恒　啓一
多摩大学情報社会学研究所所長	公文　俊平
医療・介護ソリューション研究所長	宇佐美　洋
ルール形成戦略研究所長	國分　俊史
社会的投資研究所長	徳岡　晃一郎

収容定員

■経営情報学部
- ・事業構想学科……800名
- ・経営情報学科……480名

■グローバルスタディーズ学部
- ・グローバルスタディーズ学科……600名

■大学院 経営情報学研究科 経営情報学専攻
- ・修士課程……120名
- ・博士課程……30名

キャンパス面積

■多摩キャンパス……30,538㎡
■湘南キャンパス……14,375㎡

サークル数

■多摩キャンパス……14
■湘南キャンパス……17

体育会

■多摩キャンパス……4

蔵書数

■多摩キャンパス……127,713冊
(和書:116,120冊　洋書:11,593冊)
■湘南キャンパス……38,430冊
(和書:28,294冊　洋書:10,136冊)

田村学園の概要図

田村学園は学園建学の精神「質実清楚・明朗進取・感謝奉仕」を礎とし、生徒、学生ひとり一人の豊かな個性を伸ばし、国際感覚ある、心豊かな人材の育成を目途としています。

■田村学園グループ組織図(関連校)

- 学校法人 田村学園
  - 多摩大学・大学院
    - 多摩大学目黒中学校・高等学校
    - 多摩大学附属聖ヶ丘中学高等学校
    - 目黒幼稚園
    - 大森双葉幼稚園
    - 三宿さくら幼稚園
- 学校法人 青葉学園
  - 東京医療保健大学・大学院
    - 青葉学園幼稚園
    - 青葉学園野沢こども園
- 学校法人 渋谷教育学園
  - 渋谷教育学園渋谷中学高等学校
  - 渋谷教育学園幕張中学校・高等学校
  - 早稲田大学系属早稲田渋谷シンガポール校
    - 渋谷幼稚園
    - 浦安幼稚園
  - THE BRITISH SCHOOL IN TOKYO

多摩大学の経営母体である学校法人田村学園の最新の概要は以下のとおりです。

学校法人 田村学園 貸借対照表

[平成31年3月31日(平成30年度)]　(単位 百万円)

資産の部			
科　目	前年度末	本年度末	増　減
固定資産	23,090	24,419	1,329
有形固定資産	19,755	20,891	1,136
土地	11,746	13,015	1,269
建物	6,880	6,892	12
その他	1,129	984	△145
特定資産	1,992	2,092	100
第2号基本金引当特定資産	1,900	2,000	100
第3号基本金引当特定資産	92	92	0
その他の固定資産	1,343	1,436	93
電話加入権	5	5	0
その他	1,338	1,431	93
流動資産	5,022	4,186	△836
現金預金	4,546	3,722	△824
その他	476	464	△12
資産の部合計	28,112	28,605	493
負債の部			
科　目	前年度末	本年度末	増　減
固定負債	404	428	24
長期借入金	1	1	0
退職給与引当金	403	427	24
流動負債	1,207	1,258	51
短期借入金	2	1	△1
前受金	882	850	△32
その他	323	407	84
負債の部合計	1,611	1,686	75
純資産の部			
科　目	前年度末	本年度末	増　減
基本金	32,119	33,644	1,525
第1号　基本金	29,775	31,200	1,425
第2号　基本金	1,900	2,000	100
第3号　基本金	92	92	0
第4号　基本金	352	352	0
繰越収支差額	△5,618	△6,725	△1,107
翌年度繰越収支差額	△5,618	△6,725	△1,107
純資産の部合計	26,501	26,919	418
負債及び純資産の部合計	28,112	28,605	493

平成30年度 学校法人 田村学園 計算書類 抜粋

〈資金収支〉　(単位 百万円)

学生生徒等納付金収入	3,823
手数料収入	86
寄付金収入	66
補助金収入	1,277
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	155
受取利息・配当金収入	45
雑収入	125
その他	△29
前年度繰越支払資金	4,546
合　計	10,044

(単位 百万円)

人件費支出	3,059
教育研究経費支出	1,128
管理経費支出	448
借入金等利息支出	0
その他	1,687
翌年度繰越支払資金	3,722
合計	10,044

〈事業活動収支〉　(単位 百万円)

教育活動収支	学生生徒等納付金	3,823
	手数料	86
	寄付金	66
	経常費等補助金	1,206
	付随事業収入	155
	雑収入	125
	教育活動収入 合計	5,461
	人件費	3,082
	教育研究経費	1,509
	管理経費	478
	その他	32
	教育活動支出合計	5,101
	教育活動収支差額	360
教育活動以外の収支	教育活動外収入	44
	教育活動外支出	0
	教育活動外収支差額	44
経常収支差額		404
特別収支	特別収入	21
	特別支出	8
	特別収支差額	13
基本金組入前当年度収支差額		417
基本金組入額		△1,524
当年度収支差額		△1,107
前年度繰越収支差額		△5,618
基本金取崩額		0
翌年度繰越収支差額		△6,725

(参考)

事業活動収入 合計	5,526
事業活動支出 合計	5,109

その他のデータについて

多摩大学およびその経営母体である学校法人田村学園は、私立学校として積極的に情報開示をしております。その他のデータにつきましては、ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。
https://www.tama.ac.jp/guide/open/

Information

公式Facebookページ▶https://www.facebook.com/tamadaigaku
多摩大学では、公式Facebook(フェイスブック)ページを運営しています。
さまざまな情報発信をしてまいりますので、どうぞご覧ください。

メールマガジン「現代の志塾」…多摩大通信▶https://www.tama.ac.jp/info/mm.html
多摩大学では、「現代の志塾」…多摩大通信として
多摩大学からのメッセージを不定期のメールマガジンとして配信しています。
ご希望の方は、以下のページからお名前とメールアドレスをご登録ください。